

第三号様式（第一条の三、第三条、第三条の三、第三条の四、第三条の七、第三条の十、第六条の三、第十二条の三関係）（A4）

※ 区 受 付 欄		確認済証・番号	台帳番号
		年 月 日	
	丁目 番	□建築確認 □計画通知 荒防建第 号	

建築計画概要書

(第一面)

建築主等の概要

1. 建築主】 ※ 建築主が複数の場合、連名で記入する。

【イ. 氏名のフリガナ】 アラカワ タロウ アラカワ イチロウ
【ロ. 氏名】 荒川 太郎 荒川 一郎
【ハ. 郵便番号】 116-8501
【ニ. 住所】 東京都 荒川区荒川二丁目 2番 3号

2. 代理人】 ※ 建築主から委任（任意代理）を受けて申請を行う場合に記入する。

【イ. 資格】 (1級) 建築士 (国土交通大臣) 登録第〇〇〇〇〇〇号
【ロ. 氏名】 荒川 二郎
【ハ. 建築士事務所名】 (1級) 建築士事務所 (東京都) 知事登録第〇〇〇〇〇〇号
株式会社 ○○建築設計事務所
【ニ. 郵便番号】 〇〇〇-〇〇〇〇
【ホ. 所在地】 〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇丁目 ○ 番 ○ 号
【ヘ. 電話番号】 〇〇 (〇〇〇〇) 〇〇〇〇

3. 設計者】

(代表となる設計者)

【イ. 資格】 (1級) 建築士 (国土交通大臣) 登録第〇〇〇〇〇〇号
【ロ. 氏名】 建築 一郎
【ハ. 建築士事務所名】 (1級) 建築士事務所 (東京都) 知事登録第〇〇〇〇〇〇号
株式会社 ○○建築設計事務所
【ニ. 郵便番号】 〇〇〇-〇〇〇〇
【ホ. 所在地】 〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇丁目 ○ 番 ○ 号
【ヘ. 電話番号】 〇〇 (〇〇〇〇) 〇〇〇〇
【ト. 作成又は確認した設計図書】 〇〇〇〇〇〇

(その他の設計者)

【イ. 資格】 (1級) 建築士 (国土交通大臣) 登録第〇〇〇〇〇〇号
【ロ. 氏名】 建築 三郎
【ハ. 建築士事務所名】 (1級) 建築士事務所 (東京都) 知事登録第〇〇〇〇〇〇号
株式会社 ○○建築設計事務所
【ニ. 郵便番号】 〇〇〇-〇〇〇〇
【ホ. 所在地】 〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇丁目 ○ 番 ○ 号
【ヘ. 電話番号】 〇〇 (〇〇〇〇) 〇〇〇〇
【ト. 作成又は確認した設計図書】 〇〇〇〇〇〇

【イ. 資格】 () 建築士 () 登録第 号
【ロ. 氏名】
【ハ. 建築士事務所名】 () 建築士事務所 () 知事登録第 号

【ニ. 郵便番号】

【ホ. 所在地】

【ヘ. 電話番号】

【ト. 作成又は確認した設計図書】

【イ. 資格】 () 建築士 () 登録第 号

【口. 氏名】

【ハ. 建築士事務所名】 () 建築士事務所 () 知事登録第 号

【ニ. 郵便番号】

【ホ. 所在地】

【ヘ. 電話番号】

【ト. 作成又は確認した設計図書】

(構造設計一級建築士又は設備設計一級建築士である旨の表示をした者)

上記の設計者のうち、

建築士法第20条の2第1項の表示をした者

【イ. 氏名】

【ロ. 資格】 構造設計一級建築士交付第 号

建築士法第20条の2第3項の表示をした者

【イ. 氏名】

【ロ. 資格】 構造設計一級建築士交付第 号

建築士法第20条の3第1項の表示をした者

【イ. 氏名】

【ロ. 資格】 設備設計一級建築士交付第 号

【イ. 氏名】

【ロ. 資格】 設備設計一級建築士交付第 号

【イ. 氏名】

【ロ. 資格】 設備設計一級建築士交付第 号

建築士法第20条の3第3項の表示をした者

【イ. 氏名】

【ロ. 資格】 設備設計一級建築士交付第 号

【イ. 氏名】

【ロ. 資格】 設備設計一級建築士交付第 号

【イ. 氏名】

【ロ. 資格】 設備設計一級建築士交付第 号

【4. 建築設備の設計に関し意見を聴いた者】

(代表となる建築設備の設計に関し意見を聴いた者)

【イ. 氏名】

【ロ. 勤務先】

【ハ. 郵便番号】 **※ 建築士法第20条第5項に規定する場合に記入する。**

【ニ. 所在地】

【ホ. 電話番号】

【ヘ. 登録番号】

【ト. 意見を聴いた設計図書】

(その他の建築設備の設計に関し意見を聴いた者)

【イ. 氏名】

【ロ. 勤務先】

【ハ. 郵便番号】

【ニ. 所在地】

【ホ. 電話番号】

【ヘ. 登録番号】

【ト. 意見を聴いた設計図書】

【イ. 氏名】

【ロ. 勤務先】

【ハ. 郵便番号】

【ニ. 所在地】

【ホ. 電話番号】

【ヘ. 登録番号】

【ト. 意見を聴いた設計図書】

【イ. 氏名】

- 【口. 勤務先】
【ハ. 郵便番号】
【ニ. 所在地】
【ホ. 電話番号】
【ヘ. 登録番号】
【ト. 意見を聴いた設計図書】

【5. 工事監理者】 **※ 未定の場合、未定と記入。工事着手3日前までに提出が必要。**

(代表となる工事監理者)

- 【イ. 資格】 (1級) 建築士 (国土交通大臣) 登録第〇〇〇〇〇〇号
【ロ. 氏名】 建築一郎
【ハ. 建築士事務所名】 (1級) 建築士事務所 (東京都) 知事登録第〇〇〇〇〇〇号
株式会社〇〇建築設計事務所
【ニ. 郵便番号】〇〇〇-〇〇〇〇
【ホ. 所在地】〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇丁目〇番〇号
【ヘ. 電話番号】〇〇(〇〇〇〇)〇〇〇〇
【ト. 工事と照合する設計図書】〇〇〇〇〇〇

(その他の工事監理者)

- 【イ. 資格】 () 建築士 () 登録第 号
【ロ. 氏名】
【ハ. 建築士事務所名】 () 建築士事務所 () 知事登録第 号

- 【ニ. 郵便番号】
【ホ. 所在地】
【ヘ. 電話番号】
【ト. 工事と照合する設計図書】

- 【イ. 資格】 () 建築士 () 登録第 号
【ロ. 氏名】
【ハ. 建築士事務所名】 () 建築士事務所 () 知事登録第 号

- 【ニ. 郵便番号】
【ホ. 所在地】
【ヘ. 電話番号】
【ト. 工事と照合する設計図書】

- 【イ. 資格】 () 建築士 () 登録第 号
【ロ. 氏名】
【ハ. 建築士事務所名】 () 建築士事務所 () 知事登録第 号

- 【ニ. 郵便番号】
【ホ. 所在地】
【ヘ. 電話番号】
【ト. 工事と照合する設計図書】

【6. 工事施工者】 **※ 未定の場合、未定と記入。工事着手3日前までに提出が必要。**

- 【イ. 氏名】 代表取締役 建築二郎
【ロ. 営業所名】 建設業の許可 (東京都知事) 登録〇〇-〇〇第〇〇〇〇〇〇〇〇〇号
〇〇建設株式会社
【ハ. 郵便番号】〇〇〇-〇〇〇〇
【ニ. 所在地】〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇丁目〇番〇号
【ホ. 電話番号】〇〇(〇〇〇〇)〇〇〇〇
-

【7. 備考】 (建築物の名称又は工事名)

〇〇邸新築工事

建築計画概要書（第二面）

建築物及びその敷地に関する事項

【1. 地名地番】	荒川区〇〇〇 〇〇丁目	〇〇〇番地 〇〇
【2. 住居表示】	荒川区〇〇〇 〇〇丁目	〇〇番
【3. 都市計画区域及び準都市計画区域の内外の別等】		
<input checked="" type="checkbox"/> 都市計画区域内 (<input checked="" type="checkbox"/> 市街化区域 <input type="checkbox"/> 市街化調整区域 <input type="checkbox"/> 区域区分非設定) <input type="checkbox"/> 準都市計画区域内 <input type="checkbox"/> 都市計画区域及び準都市計画区域外		
【4. 防火地域】	□防火地域	<input checked="" type="checkbox"/> 準防火地域
【5. その他の区域、地域、地区又は街区】		
第三種高度地区 安全条例第7条の3指定区域 日影規制5h-3h/6.5m		
【6. 道路】※敷地が2m以上接している道路のうち最も幅員の大きなものについて記入する。		
【イ. 幅員】	4.00m	
【ロ. 敷地と接している部分の長さ】	2.00m	
【7. 敷地面積】		
【イ. 敷地面積】	(1) (〇〇.〇〇m ²) () () () ()	
(2) () () () () ()		
【ロ. 用途地域等】	(準工業地域) () () () ()	
【ハ. 建築基準法第52条第1項及び第2項の規定による建築物の容積率】	(240.00%) () () () ()	
【ニ. 建築基準法第53条第1項の規定による建築物の建蔽率】	(80.00%) () () () ()	
【ホ. 敷地面積の合計】	(1) 〇〇.〇〇m ² (2) () () () ()	
【ヘ. 敷地に建築可能な延べ面積を敷地面積で除した数値】	注意	
【ト. 敷地に建築可能な建築面積を敷地面積で除した数値】		
【チ. 備考】※建蔽率、容積率緩和規定が定められている場合、ヘ、ト、チ欄に記入する。		
【8. 主要用途】(区分 08060) 事務所兼用住宅	※ できる限り具体的に記入する。	
【9. 工事種別】		
<input checked="" type="checkbox"/> 新築 <input type="checkbox"/> 増築 <input type="checkbox"/> 改築 <input type="checkbox"/> 移転 <input type="checkbox"/> 用途変更 <input type="checkbox"/> 大規模の修繕 <input type="checkbox"/> 大規模の模様替		
【10. 建築面積】	(申請部分) (申請以外の部分) (合計)	
【イ. 建築物全体】	(〇〇.〇〇m ²) (0m ²) (〇〇.〇〇m ²)	
【ロ. 建蔽率の算定の基礎となる建築面積】	(〇〇.〇〇m ²) (0m ²) (〇〇.〇〇m ²)	
【ハ. 建蔽率】	〇〇〇.〇〇 %	
【11. 延べ面積】	(申請部分) (申請以外の部分) (合計)	
【イ. 建築物全体】	(〇〇.〇〇m ²) (0m ²) (〇〇.〇〇m ²)	
【ロ. 地階の住宅又は老人ホーム等の部分】	() () () ()	
【ハ. エレベーターの昇降路の部分】	() () () ()	
【ニ. 共同住宅又は老人ホーム等の共用の廊下等の部分】	() () () ()	
【ホ. 認定機械室等の部分】	() () () ()	
【ヘ. 自動車車庫等の部分】	(〇〇.〇〇m ²) (0m ²) (〇〇.〇〇m ²)	
【ト. 備蓄倉庫の部分】	() () () ()	
【チ. 蓄電池の設置部分】	() () () ()	
【リ. 自家発電設備の設置部分】	() () () ()	
【ヌ. 貯水槽の設置部分】	() () () ()	

【ル. 宅配ボックスの設置部分】

() () ()
【ヲ. その他の不算入部分】 () () ()
【ワ. 住宅の部分】 (○○. ○○ m^2) (0 m^2) (○○. ○○ m^2)
【カ. 老人ホーム等の部分】 () () ()
【ヨ. 延べ面積】 ○○. ○○ m^2
【タ. 容積率】 ○○○. ○○ %

【12. 建築物の数】

【イ. 申請に係る建築物の数】 1
【ロ. 同一敷地内の他の建築物の数】 0

【13. 建築物の高さ等】 (申請に係る建築物)(他の建築物) **※ 複数の場合、**
【イ. 最高の高さ】 (○○. ○○ m) **※ 最大のものを記入する。**
【ロ. 階数】 地上 (○ 階) ()
地下 (○ 階) ()
【ハ. 構造】 木 造 一部 造 **※ 敷地内の建築物の主たる構造を記入する。**
【ニ. 建築基準法第56条第7項の規定による特例の適用の有無】 有 無
【ホ. 適用があるときは、特例の区分】
 道路高さ制限不適用 隣地高さ制限不適用 北側高さ制限不適用

【14. 許可・認定等】

※ 根拠法令及びその条項、許可・認定等の番号並びに許可・認定等を受けた日付を記入する。

【15. 工事着手予定年月日】 令和○○年○○月○○日

【16. 工事完了予定年月日】 令和○○年○○月○○日

【17. 特定工程工事終了予定年月日】 (特定工程)

(第 回) 令和○○年○○月○○日 (**屋根工事完了時**)
(第 回) 年 月 日 (**※ 中間検査対象建築物について記入する**)
(第 回) 年 月 日 ()

【18. 建築基準法第12条第1項の規定による調査の要否】

要 否

【19. 建築基準法第12条第3項の規定による検査を要する防火設備の有無】

有 無

【20. 建築基準法施行令第43条第1項及び第46条第4項等に係る経過措置の適用】

【イ. 適用の有無】 有 無

【ロ. 適用があるときは、その区分】

建築基準法施行令第43条第1項及び第46条第4項 **※在来軸組工法の場合チェック**

その他 **※枠組壁工法の場合「その他」にチェックし、【21. その他必要な事項】欄に該当する告示番号を記入する。(例: 平成13年国土交通省告示第1540号及び第1541号(枠組壁工法)の経過措置の適用あり)**

【21. その他必要な事項】

住宅用火災警報器

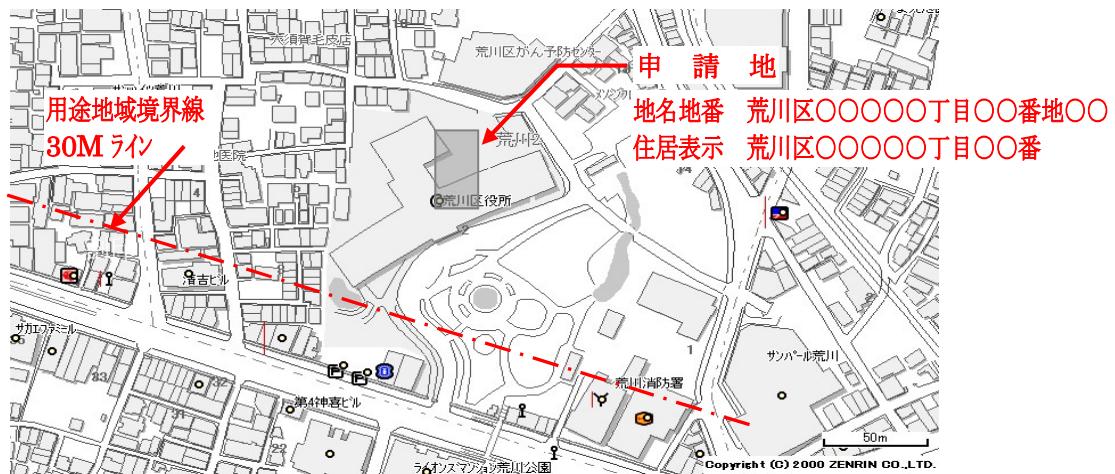
※ 延焼防止建築物等の場合記入

(耐火種別) 耐火建築物 準耐火建築物 (**45分**) その他 ()

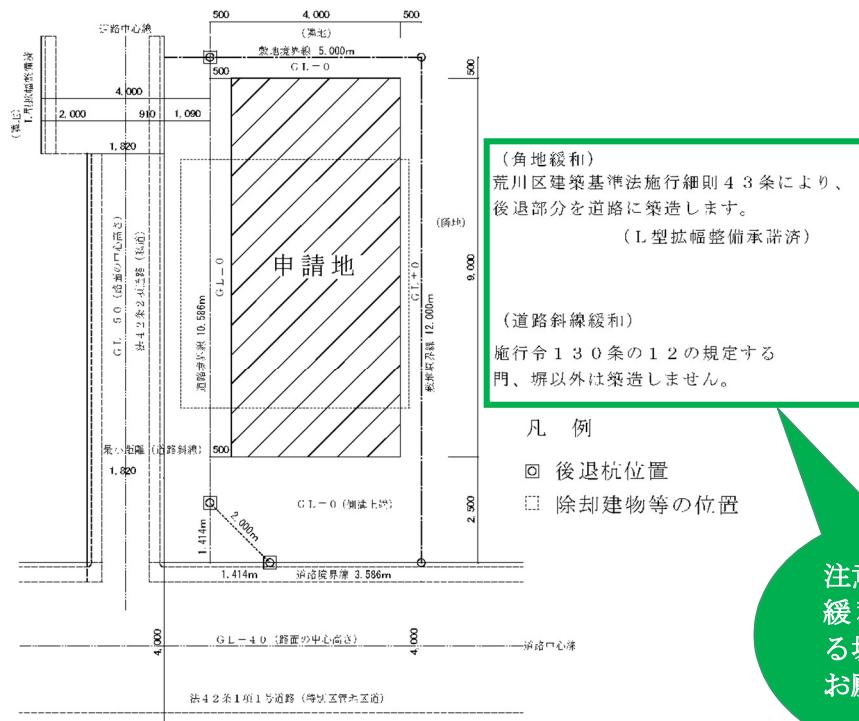
※ 準耐火時間又はロ-1、ロ-2を記入

建築計画概要書（第三面）

付近見取図



配置図



(注意)

1. 第一面及び第二面関係

- ① これらは第二号様式の第二面及び第三面の写しに代えることができます。この場合には、最上段に「建築計画概要書（第一面）」及び「建築計画概要書（第二面）」と明示し、第二面の18欄の事項を第二号様式の第三面の写しの20欄に記載してください。
- ② 第一面の5欄及び6欄は、それぞれ工事監理者又は工事施工者が未定のときは、後で定まってから工事着手前に届け出してください。この場合には、特定行政庁が届出のあつた旨を明示した上で記入します。
- ③ 第二面の20欄の「イ」は、申請に係る建築物が複数ある場合で、そのうち一部の建築物のみが建築士法第20条の2第2項に規定する構造関係規定に係る経過措置の適用を受ける場合は、「有」に「レ」マークを入れた上で、第三面の配置図に当該建築物を明示してください。

2. 第三面関係

- ① 付近見取図には、方位、道路及び目標となる地物を明示してください。
- ② 配置図には、縮尺、方位、敷地境界線、敷地内における建築物の位置、申請に係る建築物と他の建築物との別並びに敷地の接する道路の位置及び幅員を明示してください。

(第四面) ※ 第四面は記入しないでください。
建築基準法令による処分の概要書

【1. 建築確認・計画通知】

【イ. 確認済証交付者】

【ロ. 確認済証番号】 第 号 【ハ. 交付年月日】 年 月 日
(計画変更の確認)

(1) 【イ. 確認済証交付者】

【ロ. 確認済証番号】

第 号 【ハ. 交付年月日】 年 月 日

(2) 【イ. 確認済証交付者】

【ロ. 確認済証番号】

第 号 【ハ. 交付年月日】 年 月 日

(3) 【イ. 確認済証交付者】

【ロ. 確認済証番号】

第 号 【ハ. 交付年月日】 年 月 日

(構造計算適合性判定)

【イ. 判定結果通知書交付者】

【ロ. 判定結果通知書番号】 第
【ハ. 交付年月日】 年 月 日

号

【2. 中間検査】

【イ. 特定工程】

【ロ. 検査日】 年 月 日

【ハ. 中間検査合格証交付者】

【ニ. 中間検査合格証番号】 第 号 【ホ. 交付年月日】 年 月 日

【3. 完了検査】

【イ. 検査日】 年 月 日

【ロ. 検査済証交付者】

【ハ. 検査済証番号】 第 号 【ニ. 交付年月日】 年 月 日

【4. その他の処分】

【5. 定期報告等】 対象・対象外

(1) 【報告年月日】 年 月 日

(2) 【報告年月日】 年 月 日

(3) 【報告年月日】 年 月 日

(4) 【報告年月日】 年 月 日

【6. 備 考】

【イ. 工事施工者届】 【ロ. 届出年月日】 年 月 日 第 号

【イ. 工事監理者届】 【ロ. 届出年月日】 年 月 日 第 号

【イ. 申請取り下げ届】 【ロ. 届出年月日】 年 月 日 第 号

【イ. 工事取り止め届】 【ロ. 届出年月日】 年 月 日 第 号

【イ. 建築主等変更届】 【ロ. 届出年月日】 年 月 日 第 号

【イ. 建築確認事項変更届】 【ロ. 届出年月日】 年 月 日 第 号

【イ. 建築物除却届】 【ロ. 届出年月日】 年 月 日 第 号

【イ. 建築基準法第12条第5項の報告(軽微な変更)】

【ロ. 報告年月日】 年 月 日 【ハ. 決定年月日】 年 月 日 第 号

【ロ. 報告年月日】 年 月 日 【ハ. 決定年月日】 年 月 日 第 号

【イ. 増築の有無】 □無 □有 (年 月 日 第 号)